

CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

研究分担者：市川 誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究協力者：太田 貴(やろっこ)、伊藤俊広(独立行政法人国立病院機構仙台医療センター)、荒木順子、岩橋恒太(NPO法人akta)、石田敏彦(ANGEL LIFE NAGOYA)、鬼塚哲郎、町登志雄、後藤大輔(MASH大阪)、新山 賢(HaaT えひめ)、牧園祐也(Love Act Fukuoka)、山本政弘(独立行政法人国立病院機構九州医療センター)、金城 健(nankr 沖縄)、健山正男(琉球大学大学院医学研究科)

研究要旨

7地域でMSMに向けて啓発活動を行っている地域ボランティア団体(CBO)を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014年度の活動状況を把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、近畿地域のCBO・MASH大阪、中・四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

ゲイバーとの連携率(連携店舗数/全店舗数)は、東北93%、東京42%、東海88%、大阪66%、中・四国100%、福岡97%、沖縄100%であった。全地域では、1,051店舗の内の620店舗(59%)に、CBOは作成した啓発資材を配布していた。この他、商業系有料ハッテン場にも全地域のCBOは関係を構築し、四国、福岡、沖縄地域では地域にある全店舗と協力関係を有していた。また、若年層MSMの利用が多いクラブ系のゲイナイトにおいても、東海、近畿、中・四国、福岡、沖縄の各地域のCBOは啓発資材等の配布を行っていた。

6地域にあるコミュニティセンターの利用状況は、11月末時点の来場者数ではあるが、ほぼ前年度並みの来場者数であった。大阪のdistaはセンター運営の継続を考慮して、11月からスペース面積を縮小(およそ1/3)した。福岡のhacoでは、アジア圏(中国、韓国、台湾)からの来場者が増加傾向にあることが報告された。

7地域のCBOは、自治体・保健所の事業と連携し、MSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者研修会への協力を行っていた。CBOと自治体の連携が進んできたことで、MSM向けのHIV検査の実施、啓発用チラシや情報誌作成など、MSMに対するHIV感染対策の予算を設ける自治体も見られている。その一方で、啓発資材作成などに要する予算が不足していることから、東北、中・四国、福岡のCBOでは一部のプログラムを縮小、中断していた。

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国のエイズ患者及び未発症HIV感染者(以下、HIV感染者)は、サーベイランスを開始してから報告数の増加が続いたが、この数年間は1,500人前後の報告総数となり、横ば

いの傾向となっている。その背景として、1990年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触(以下、MSM)による感染者・患者の報告で、HIV感染者が2009年以降に横ばいとなったことにある。しかし、2013年の報告ではHIV感染者(1,106件)の70.5%、エイズ患者(484件)

の56.4%をMSMによる感染が占めており、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、近年では九州地域や中・四国地域からの報告も目立ってきており、MSMに向けた取り組みは最重要課題であると言える。

20歳～59歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査からMSMは4.6%で、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は34.6%、そしてこれら利用者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班（厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012年度報告書）で報告した。このことは、商業施設を介したMSMへの予防啓発の必要性を示唆している。

2002年、厚生労働省はHIV感染者の半数以上をMSMが占めたことを鑑み、東京、大阪、名古屋の同性愛者等で構成するNGO/NPOメンバーを委員とする「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」を設置し、2003年3月には、男性同性愛者等に訴求性のある啓発や当事者の事情に詳しいNGO等との協力関係の必要性などを示す中間報告を発表した。2003年度には厚生労働省委託エイズ予防対策事業エイズ知識啓発普及事業の一環として、現在の公益財団法人エイズ予防財団を通じて男性同性愛者等への啓発を促進するNGO活動拠点としてのコミュニティセンターが東京と大阪に設置された。コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り組まれ、2008年度までに東京（akta）、大阪（dista）、名古屋（rise）、福岡（haco）の4地域に設置され、2009年度からは、厚生労働省委託事業「同性愛者等に対するHIV/エイズ予防対策事業」として、仙台（ZEL）、沖縄（mabui）を加えた6地域となった。2011年度からは厚生労働省委託事業「同

性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」（コミュニティセンター事業）として、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。公益財団法人エイズ予防財団が6カ所のコミュニティセンター事業を受託し、センター運営を担う各地域のCBO（CBO・やろっこ、NPO・akta、CBO・ANGEL LIFE NAGOYA（ALN）、CBO・MASH 大阪、CBO・Love Act Fukuoka（LAF）、CBO・nankr）と共に、商業施設を介した予防啓発、自治体等と連携したHIV検査促進の啓発活動を進めている。また、中・四国地域では、HaaT えひめが、独自の活動を展開し、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設を介したアウトリーチ、自治体・保健所と連携した取り組みを行っている。

本研究では、これらの7地域において、MSMを対象に商業施設を介した啓発普及活動、地域の自治体・保健所等、他の関連機関との連携したCBOの取り組みについて調査し、その現状を把握することとした。

B. 研究方法

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014年度の活動状況について回答を得た。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ALN、近畿地域のCBO・MASH 大阪、中・四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・LAF、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

なお、回答は11月末時点の状況であり、年度内に予定していることも含めた内容とした。また、2014年12月20日（土）、21日（日）に行った研究会議において各CBO代表から回答した調査票を基に報告してもらい、CBO 同士の情報共有の機会とした。

C. 研究結果

1. CBO の商業施設等との連携状況

7 地域の CBO は、それぞれの地域でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設やサークルなどとコンタクトをとり、それらを介したアウトリーチ活動を実施していた。施設については、ゲイバー、ハッテン場、ゲイナイト、ウリ専、ショップ、サウナ・ホテル、サークル、ゲイメディアとさまざまであった。

CBO が把握する商業施設やサークル等について、地域での施設数(店舗数)、アウトリーチ活動等の協力を得ている数(連携数)、およびその連携率を表 1 に示した。ゲイバーとの連携率(連携店舗数/全店舗数)は、東北 93%、東京 42%、東海 88%、大阪 66%、中・四国 100%、福岡 97%、沖縄 100%であった。全地域では、1,051 店舗の内の 620 店舗 (59%) に、CBO が作成した啓発資材を配布していた。この他、商業系有料ハッテン場にも全地域の CBO が関係を構築し、四国、福岡、沖縄地域では地域の全店舗と協力関係を有していた。また、若年層 MSM の利用が多いクラブ系のゲイナイトにおいても、東海、近畿、中・四国、福岡、沖縄の各地域の CBO は、イベントとして開催されるゲイナイトと連携し、啓発資材等の配布を行っていた。

2. MSM への啓発普及活動拠点・コミュニティセンターの状況

厚生労働省は、エイズ予防のための戦略研究が終了した翌年度(2011 年度)から、委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」を開始した。公益財団法人エイズ予防財団は、全国 6 地域のコミュニティセンター (ZEL、akta、rise、dista、haco、mabui) を軸に事業を受託し、当研究で調査を依頼した CBO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、LAF、nankr)がコミュニティセンターの運営と啓発資材作成とアウトリーチ活動を行っている。

コミュニティセンターは、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集積する地域にあり、CBO はセンターを軸にゲイバー、ハッテン場、ゲイショップ、メディア、サークルなどのネットワークを介したコミュニティベースの啓発活動を進めている。また、CBO は、センターを当事者が集う「場」、予防活動の「拠点」、関係機関との連携の「ハブ」としての機能を持たせている。

6 地域のコミュニティセンターの利用状況を表 2 に示した。11 月末時点の来場者数ではあるが、ほぼ前年度並みの利用状況であることが伺える。大阪の dista は、将来的なセンター運営を考慮して、11 月からスペース面積を大幅に縮小(およそ 1/3)した。また、福岡の haco では、アジア圏(中国、韓国、台湾)からの来場者が増加傾向にあることが報告されている。

専従で運営にかかわるスタッフ数や、アウトリーチ活動に関わるボランティアスタッフ数は地域によって異なるが、いずれのセンターも主に 4 時以降の夜間に開館し、MSM が利用しやすい環境を整えて運営している。

3. CBO による啓発普及活動と自治体との連携

7 地域の CBO が商業施設を介して実施している啓発活動を地域別に表 3~9 に示した。活動は、商業施設等を介したコミュニティベースの予防啓発活動、MSM の HIV 検査を促進するための啓発普及活動、自治体や保健所と連携した HIV 感染対策の取り組みに大別された。

1) 東北地域の CBO・やろっこ

おおむね前年度の啓発プログラムを継続していた。東北地域では発症後のエイズ患者の報告数が見られることから中高年層向けの啓発プログラム、2011 年度の震災後の復興需要から転入者が増えていることに対処したプログラムなどが特徴としてあげられる(表 3)。また、仙台市と他の自治体(岩手県保健所)に協力して MSM 対象の HIV 検査会を継続し、こ

こでも中高年層向けに HIV 検査促進の資材作成と配布を行っている。

2) 東京地域の CBO・akta

2003 年から継続している新宿二丁目のゲイバー等を介したアウトリーチ活動を中心に、コミュニティペーパーやコンドーム配布、HIV 陽性者の手記を用いた Living Together プログラム、ハッテン場等への Safer Sex キャンペーン 2014 など、コミュニティベースの予防啓発が行われている(表 4-1)。

日本の HIV 感染者において多くを占める首都圏地域において、MSM の HIV 検査促進は重要であり、エイズ予防のための戦略研究においてはエイズ患者の増加を止めるために「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を展開した。東京ではその後も、NPO 法人・ぶれいす東京、NPO 法人・akta、そして当研究班の協働体制(首都圏グループ)を継続し、MSM 対策のための行政・自治体・NGO の意見交換会、検査担当者向け MSM 対応の研修会、MSM に向けた HIV 検査の広報、そして MSM 向けの HIV 検査・相談・医療等に関する総合情報サイト HIV マップが継続されている(表 4-2)。

3) 東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)

コミュニティセンターrise を軸に ALN は、啓発用コンドームの配布、コミュニティペーパーHANA の制作と配布(年 4 回)を名古屋市のゲイ向け商業施設等に配布した(表 5)。2001 年から ALN が中心となって行ってきた啓発イベント NLGR+ (Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus) は毎年 6 月に実施され、ゲイ向け無料 HIV 検査会が併設して行われた。この無料 HIV 検査会は 2008 年に研究班から名古屋市の事業となり、名古屋医療センターが受託して継続しており、12 月にも M 検 in 名古屋として実施されている。さらに ALN は岐阜県とも協力して MSM 向けの無料 HIV 検査会 M 検 in 岐阜を継続した。

4) 近畿地域の CBO・MASH 大阪

MASH 大阪は、主に堂山、新世界、ミナミの

地域にあるゲイ向け商業施設を介した啓発活動を継続した。中高年層の MSM に向けたプログラムとして、HIV 関連のコミュニティ情報紙「南界堂通信」を開発し、これを厚労省・男性同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業費と大阪府、大阪市のエイズ対策予算によって発行している(表 6)。エイズ予防のための戦略研究では、クリニック検査キャンペーンを開発し、MASH 大阪のコミュニティとの連携によって、HIV 陽性率がおおよそ 5% といった成果を収めた。このクリニック検査キャンペーンは、戦略研究終了後は大阪府の事業として継続され、本年度はワンコイン検査キャンペーンとして、MSM への広報を行っている。

若年層 MSM において HIV 感染が拡大していることが前身の研究班で示されたことから、MASH 大阪は HaaT えひめ、当研究班と協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラム「やる!プロジェクト」を企画し、実施した。このプロジェクトは次年度に新規の介入プログラムを開発し、その効果を評価する予定である。

MSM の HIV 検査受検のハードルを下げることを目標に、「dista でちえつくん(新規)」を開発した。コミュニティセンターdista の閉館時間を利用して、HIV 検査を行うプログラムで、大阪市保健所が MASH 大阪と共同して検査を実施する内容となっている。コミュニティセンター内で HIV 検査を実施したのは、全国でも初めての試みである。

5) 中・四国地域の CBO・HaaT えひめ

商業施設等を介した啓発として、ゲイコミュニティペーパーの発行・配布、コンドームアウトリーチ、10 代 MSM 支援予防介入「+TALK10」(愛媛地域)、Living Together イベント(愛媛地域)、10 代 MSM 向けネット環境整備、MASH 大阪との連携(新規)を企画し、一部は郵送による配布方法によりアウトリーチ活動が行われている(表 7)。10 代の MSM を対象

とした企画などはスタッフや資金源の不足から計画を縮小して実施していた。なお、MASH大阪、当研究班と協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラム「やる！プロジェクト」に参画している。

中・四国地域の広範囲なエリアにも関わらず、MSMのHIV感染対策ネットワークを構築するために自治体を訪問し(出張懇談、新規)、中・四国地域のMSMのHIV対策の試行(新規)としてHIV検査情報ガイドの発行・配布を行っている。また、MSMのHIV検査環境を構築するために、松山市保健所MSM限定HIV検査会、四国4県連携事業(HIV検査担当者研修会；エイズ予防のための戦略研究で開発された研修会)、岡山県のHIV検査情報を広報している。

6) 福岡地域のCBO・Love act Fukuoka(LAF)

コミュニティペーパーseasonをリニューアルして発行を継続した(表8)。ゲイコミュニティ受けを狙ったスタイルから、行政との連携や専門性を高めた情報紙に変更している。また、次年度からは商業施設に賛助金を募り発行する計画を検討していることが報告された。

「うえるはこ(若年層向け)」、「HIV陽性者交流会」などはCBOが独自の予算で計画し、ゲイのライフプランを考える会(中高年向け)は、会の開催は中断し、中高年向け資料開発(新規)を厚生労働省エイズ対策研究・医療体制班との協働により製作している。

保健所特例検査広報(コースター)では、商業施設等への設置に関する検討段階での廃案、代案としてのseason作成も裏面MAPやコンドーム紹介が広告にあたるなどの理由から行政の理解が得られないなどの経緯と共に、最終的な福岡県、市との取り組みが紹介された。

7) 沖縄地域のCBO・nankr

沖縄本島に加え、離島にある商業施設にもコンタクトを取り、コミュニティペーパー「nankr」や啓発ポスター、フライヤー等のア

ウトリーチを行っている(表9)。また、コミュニティセンターを活用し、HIV陽性者との交流会、Living Togetherプログラムなどを実施している。中高年向けの啓発資料となる情報誌作成の新規企画も計画(1月発行)している。また、MSMが受検するためのHIV検査環境の構築として、HIV検査担当者向け研修会を継続している。沖縄県によるMSM対象のHIV検査会では、MSMへの広報をはかっている。

幾つかのプログラムは、資金源として、厚生労働省・同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業に加え、沖縄県委託費を受けて実施されていた。

4. CBOによる啓発活動の課題

2014年12月に実施した研究班会議では、MSMにおけるHIV感染対策への取り組みについて、7地域のCBOと意見交換を行った。課題の一つとして、コミュニティセンター事業の継続が挙げられた。これは1昨年度から議論されてきたことでもある。コミュニティセンター事業は2015年度で5年目になるが2016年度以降の継続の見通しが見えないことから、センター運営にあたる専従スタッフや非常勤スタッフの雇用、センターの賃貸等の運営費用が継続されない場合は現状のコミュニティセンター活動の継続が困難となることである。さらに、コミュニティに配布する情報紙などの啓発資料作成や啓発プログラム実施は事業費の縮減が続いているため縮小や中断をしなければならない現状にあった。地域によっては、自治体との連携が進んできたことで、MSMに対するHIV感染対策としてMSM向けのHIV検査を実施したり、啓発用チラシや情報誌作成などの予算を自治体が設けるなどの変化が見られている。しかし、東北、中・四国、福岡のCBOは、いくつかのプログラムを縮小、中断せざるを得ない状況であることが報告された。

D. 考察

各地域のCBOは商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携では、全CBOが把握している店舗数1,051店舗の内620店舗(59%)にアウトリーチ活動を行っている。ハッテン場等の商業施設を合わせると790店舗に及んでいる。ゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたサイトG-CLICKに掲載されているバー、ハッテン場、サウナ等の商業施設は、NPO法人aktaの2013年度報告によれば、全国で1,824施設であり、7地域のCBOはその43%にアウトリーチしていることになる。商業施設を利用するMSMにおいては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、ここに示したCBOによるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。1999年にMASH大阪が近畿地域のMSMを対象に実施したアンケート調査では、過去1年間のHIV検査受検割合は19%であったが、その後の啓発活動により受検行動は上昇し、ゲイバー顧客調査でも30%を超える状況となっている。このことは他の地域でも同様の傾向が示されている。

ハッテン場等の施設との協力関係は、MSMのセクシュアルヘルスを向上する上で大切な取り組みである。本年度のエイズ対策研究推進事業・海外研究者招聘事業により欧州のMSMに向けたHIV感染対策に取り組んでいる英国の研究者を招聘した。同時に名古屋市立大学の海外研究者招聘事業によりベルギーの研究者も招聘し、欧州におけるMSMへのHIV感染動向と対策についての情報を得る機会を得た。両国とも近年になって再びMSMの間でHIV感染が増加している。欧州では、MSMへのHIV感染対策として、啓発協力店舗に共通シールを貼付する“Everywhere Project”が国を越えて行われている。このプログラムについて、大阪と東京でCBOとの意見交換会を開

催した。この意見交換を受けて、日本でも同様のプログラムを企画する提案がCBOから研究班会議において出された。7地域のCBOはそれぞれの地域のゲイバーやハッテン場と協力関係を構築していることから、日本版“Everywhere Project”を行うことも可能と考えられる。このことによってMSMにおけるHIV感染予防が全国的に共通した取り組みとして普及していくことが期待される。しかし、このためには、各地域のCBOによるコミュニティベースの啓発活動を継続していく必要がある。

前述したように、コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り込まれ、2008年度までに東京(akta)、大阪(dista)、名古屋(rise)、福岡(haco)の4地域に設置され、2009年度からの厚生労働省委託事業「同性愛者等に対するHIV/エイズ予防対策事業」により仙台(ZEL)、沖縄(mabui)が追加された。この間、CBOの啓発介入プログラムは、厚生労働省エイズ対策研究事業によるMSMのHIV感染対策に関する研究班との協働により実施されてきた。2011年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」となり、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。この事業は、公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域のCBOと共に男性同性間のHIV感染予防啓発を進めており、2015年度で5年目となる。2016年度以降の事業継続はまだ明らかとなっていない。このため今回の調査と研究班会議での意見交換では、コミュニティセンター事業とCBOによるMSMに向けた啓発活動の継続が課題としてあげられた。地方自治体からは男性同性愛者等を対象とするエイズ対策推進においてコミュニティセンター事業の有効性が評価され、いくつかの自治体はCBOと連携したMSMへの取り組みについて予算化するなどの変化が見られて

いる。地域の実情に詳しい自治体と共にコミュニティセンター事業やCBOによる普及活動が継続されることが望まれるが、エイズ対策予算が厳しい現状にあつては、エイズ担当者がCBO連携の必要性を理解はしても、あらたにこの事業を維持する予算を設けることは困難な状況にある。

英国、ベルギーなどの欧州の国々では再び若いMSMにおいてHIV感染が拡大している。このことは、MSMへのHIV感染対策として恒常的な取り組みが必要であることを示唆している。わが国においては、MSMにおけるHIV/AIDS報告数はやっとならばいとなった状況にある。頭打ちになってきたかに見える新規HIV感染者数、エイズ発症者数が再び急増してくることがないように、わが国のMSMへのHIV感染対策として、CBOによる啓発活動を継続することは重要と考える。

E. 結論

CBOは商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携率(連携店舗数/全店舗数)は、東北93%、東京42%、東海88%、大阪66%、福岡97%、沖縄100%、中・四国100%であった。全地域で、1,051店舗の内の620店舗(59%)に向けて、作成した啓発資材を配布していた。この他、商業系有料ハッテン場とも全地域のCBOが関係を構築し、福岡、沖縄、四国地域では全店舗と協力関係を有していた。また、CBOは、自治体・保健所と連携し、MSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者研修会への協力を行っていた。

F. 発表論文等

1. 論文

- 1) 松下修三, 市川誠一, 生島嗣, 木村哲, 荒木順子: 治療が予防になる時代のコミュニティセンター事業(座談会), HIV感染症とAIDSの治療, 5(2), 4-19, 2014.

2. 学会発表(国内)

- 1) 荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 岩橋恒太, 大島岳, 柴田恵, 阿部甚兵, 金子典代, 塩野徳史, 市川誠一: MSMを対象とした情報の集約・発信のハブ的装置としてのコミュニティセンターakta, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.
- 2) 岩橋恒太, 高野操, 大島岳, 阿部甚兵, 柴田恵, 矢島嵩, 加藤悠二, 佐久間久弘, 大木幸子, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: 首都圏居住のMSMを対象とした、HIV抗体検査普及のためのウェブコンテンツ「あんしん HIV 検査リサーチ」の構成とその検討, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.
- 3) 大畑泰次郎, 判仲昭彦, 田中信雄, 後藤大輔, 尾崎拓治, 野崎丈晴, 塩野徳史, 市川誠一, 鬼塚哲郎: 地方自治体とNGOの協働による中高年MSM層を対象としたHIV予防啓発定期刊行物の発行および発行を促進した要因, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.
- 4) 宮田良, 塩野徳史, 市川誠一, 金子典代: セックスワーカー女性の実態調査 - インターネットを用いた全国規模のアンケート調査より-, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.
- 5) 矢島嵩, 岩橋恒太, 柴田恵, 阿部甚兵, 加藤悠二, 大島岳, 佐久間久弘, 市川誠一, 生島嗣, 荒木順子: HIV マッパー「HIV お役立ちナビ」の改訂に関する考察-, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.
- 6) 市川誠一: 「個別施策層に見られる層を越えた取り組みへのニーズ」, シンポジウム4(社会)個別施策層へのエイズ対策~層を超えた取り組み, 第28回日本エイズ学会学術集会・総会, 大阪市, 2014年12月.

3. 学会発表 (国外)

1) J. Koerner, S. Ichikawa, N. Kaneko, S. Shiono, I. Kai: An internet survey investigating the HIV information needs and travel related risk behaviors of English speaking foreign gay and bisexual men in Japan, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014

2) K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N. Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The strategic research 'We can do it! 2010' campaign to promote testing behaviour among MSM in the Tokyo region, the 20th International AIDS Conference, Melbourne, Australia, July, 2014

表2 MSMへの啓発普及活動の拠点・コミュニティセンターの状況（情報の集約と発信やスペース利用による周知・拡散・相談対応）
（2014年11月末時点の集計）

センター	財源	連携	実施内容(来場者数、状況等)
コミュニティセンターZEL	厚生労働省 同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業 (コミュニティセンター事業)	ゲイ向け商業施設等 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所等、関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・総来場者数 1,146名(前年比92%) ・初来場者数 76名(前年比84%) ・相談件数 8件
コミュニティセンターakta		ゲイ向け商業施設等キーパーソン、各種HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所、教育機関 メディアなど	<ul style="list-style-type: none"> ・総来場者数：4,347人(昨年度：5,185人) ・初来場者数：1,096人(昨年度：1,142人) 1日あたりの来場者数：27.1人(昨年度：29.4人)
コミュニティセンターrise		ゲイ向け商業施設等 各種HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所、教育機関 メディアなど	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数2,263名(前年2,051名 前年比110%) ・初来場者数115名(前年107名 前年比107%) ・相談件数17件 *誘致プログラム(手話など)による来場者以外に、NLGR+、虹色どまんなかパレード関連での来場者が増加
コミュニティセンターdista		ゲイ向け商業施設等・キーパーソン、各種HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所、教育機関、 メディアなど	<ul style="list-style-type: none"> ・総来場者数5,838人 ・新規来場者数377人(月平均729人) *11月よりスペースを縮小して運営(10月13日-10月30日改装休館)、昨年に比べ平均来場者数は増加傾向、新規来場者割合は減少傾向
コミュニティセンターhaco		ゲイ向け商業施設等 HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団、 自治体・保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数1,540名(前年比103%) ・初来場者数201名(前年比139%) ・相談件数10件 *ほぼ毎月の個展開催や、haco貸し出し利用者が来場者数に影響。また観光目的のアジア圏(中国、韓国、台湾)からの来場者が増加傾向。
コミュニティセンターmabui		ゲイ向け商業施設等 関連団体 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者1,282人(前年比61.4%)11月末まで ・初来場者64人(前年比38.7%) *貸しスペースの利用状況の減少。一昨年とはほぼ同数で推移。

表3 CBOによる啓発普及活動－東北地域のCBO(やろっこ)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
予防行動促進資材作成・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・セクシュアルヘルスの促進を図る啓発普及プログラム 「生を卒業しよう」フライヤー1,000部作成、配布
転入者向け啓発プログラム 「仙台デビュー」	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・震災後、復興需要から流入人口が増加、転入者を対象に ZELの周知と HIV の情報提供
中高年向け啓発プログラム「R-35」	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・中高年層のMSMを対象とした啓発、ZEL 来場とセクシュアルヘルス促進を図るイベント 6月実施(参加8名、初来場1名)、9月実施(参加7名)
若年層向け啓発プログラム	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・若年層MSMを対象とした啓発イベント 7月実施(参加7名、初来場2名)、11月実施(参加3名)
コンドームの配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・ゲイバー・ハッテン場への定期的なコンドーム配布 11月末まで800個配布
HIV 検査促進資材の作成・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業 (一部、行政費用負担)	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・仙台市や他の自治体等のMSM対象のHIV検査会の周知を図る 仙台市エイズ検査会(6月) ポスター作成15部 仙台市エイズ検査会(12月) ポスター30部 フライヤー300部 岩手県保健所検査 ポスター30部 フライヤー300部 ※仙台市エイズ検査会については来年度、仙台市協働事業提案制度を利用し、アプリ等へのバナー広告掲載を実施する
中高年向け検査促進資材作成・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等 エイズ予防財団/行政	・中高年MSM層を対象としたHIV検査促進 「生涯現役ガイド」フライヤー600部作成と配布

表 4-1 東京地域における CBO (akta) の活動内容－予防啓発普及関連 (2014 年 11 月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容 (時期、進捗状況等)
●商業施設等を介したコミュニティベースの予防啓発活動			
デリバリーヘルスプロジェクト	①同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 ②東京都委託事業	ゲイ向け商業施設等 厚労省、エイズ予防財団 東京都福祉保健局、	・アウトリーチ活動/毎週金曜日(第三週目を除く) 20~22 時 ①DELIVERY BOYS (2 丁目バーの訪問) ②ADULT(新宿中心にハッテンバ訪問)1 回/月 ③発送
コミュニティペーパーの作成と配布	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設等、ゲイコミュニティのキーパーソン、NGO 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所、各種関連機関	・フリーペーパーの制作・配付 1)community center akta monthly paper 5,000 部/月 2)ポスター 500 部/月
TAKE FREE コンドームの作成と配布	①同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 ②デリバリーボーイズ協力店舗募金 ③ファンドレイジング	ゲイ向け商業施設、ゲイコミュニティのキーパーソン、メディア、企業ほか	・コンドームの制作・配付 年間で 6 万 6,000 個随時作成・配布 SS キャンペーンと連動したコンドーム作成予定
予防行動促進プログラム Safer Sex Campaign 2014	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	ゲイ向け商業施設、各種関連機関、ゲイコミュニティのキーパーソン、メディア、企業ほか 厚労省、エイズ予防財団	・ハッテンバオーナー等との意見交換会、啓発資材の開発、トークイベント、広報、キャンペーン、 ①「EVERYWHERE」意見交換会 12/8 ②ハッテンバを中心としたキャンペーン 2 月実施予定 ハッテンバオーナー、スタッフとの関係性を構築・継続
Living Together	東京都福祉保健局	東京都福祉保健局、新宿・浅草・上野・渋谷のゲイ向け商業施設、ぶれいす東京、LivingTogether 計画、行政・自治体他関連機関、多様なキーパーソンほか	・HIV 陽性者の手記をベースとした啓発 ①akta TAG TOUR(年 2 回) ②Living Together のど自慢 (年 6 回、新宿、浅草、渋谷等)
HIV/エイズのトークイベント	東京都福祉保健局	東京都福祉保健局 HIV 関連機関 (相談、支援、医療、教育、当事者団体、自助グループ、ゲイコミュニティのキーパーソン、企業他)	・akta Talk Show HIV/エイズの今を知る! として年 4 回 「ぼくらの暮らしとセーフアセックス」などのテーマ

表 4-2 東京地域における CBO (akta) の活動内容 - HIV 検査の普及活動関連 (2014 年 11 月末時点、実施計画を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容 (時期、進捗状況等)
● HIV 検査の啓発普及活動 (自治体との協働を含む)			
検査普及プログラム	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団、行政、自治体、ゲイ向け商業施設、メディア、キーパーソンほか	・検査情報、ゲイスポットガイド、MAP 掲載冊子等の作成配布 ヤローページ：HIV マップのあんしん検査サーチと連動 ヤローページ号外・浅草・上野特集の作成と配布
MSM 対策のための行政・自治体・NGO の意見交換会	NPO 法人 akta 他	厚生労働省、エイズ予防財団、東京都福祉保健局、神奈川県保健福祉局、千葉県健康福祉部、埼玉県保健医療部疾病対策課、MSM 研究班、ぷれいす東京、各保健所、関連機関	・第 6 回意見交換会/11 月 30 日 (金) 東京都健康安全研究センターにて実施、参加者 30 人 オブザーバー：厚生労働省、エイズ予防財団、東京都健康安全研究センター
検査対応者向け研修会	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 東京都福祉保健局 神奈川県保健福祉局 千葉県健康福祉部ほか	東京都福祉保健局、神奈川県保健福祉局、千葉県健康福祉部疾病対策課、ぷれいす東京、MSM 研究班ほか	・東京都福祉保健局/6 月 24 日 (既に予算化) 千葉県保健福祉部/11 月 7 日 (初予算化) 神奈川県保健福祉局/1 月 19 日 (既に予算化)
行政機関による無料匿名検査の広報 (一部新規)	①②港区みなと保健所 ③新宿区保健所 ④多摩川病院 (東京都福祉保健局) ⑤千葉県保健福祉部	港区みなと保健所、新宿区保健所、多摩川病院、千葉県健康福祉部、ゲイ向け商業施設、風俗店、ゲイ向けアプリ、デアイ系 web サイト、メディア、ゲイコミュニティのキーパーソン、NGO、医療機関	・港区 AI チェック・フライヤー制作 (6~9 月、11~2 月) ・新橋あんしん検査 (7 月、12 月) フライヤー配布、バナー広報 ・ゲイのためのエイズ・性感染症検査 (6 月、12 月) ・多摩地域検査・相談室 (10 月、1 月~3 月) バナー広報 10 月、1 月 バナー制作・広報 2 月、3 月 ・千葉県休日検査会 成田市、松戸市、浦安実施予定
セクシュアリティに配慮した資料開発 (一部新規)	東京都福祉保健局 多摩川病院 厚生労働省	行政、医療機関、他 NPO・CBO、ゲイ向け商業施設、ゲイコミュニティキーパーソン、各地センター	① MSM に向けた東京都保健所マップの作成・配布 ② 梅毒 啓発資料の作成・配布 (新規)
HIV マップ	厚生労働省委託事業	厚生労働省、行政、自治体、保健所、ぷれいす東京、関連機関ほか	・MSM 向け HIV 検査・相談・医療等に関する総合情報サイト 検索機能強化、アプリ向け広報、フライヤー制作配布
研究・評価	①② MSM 研究班 ③ NPO 法人 akta	新宿 2 丁目を中心とした商業施設、連携した保健所、akta 利用者、MSM 研究班ほか	・アンケート調査とフィードバック 2 丁目のバーを基点に実施 ・第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会参加/口演、ポスター展示

表5 CBOによる啓発普及活動－東海地域のCBO(ANGEL LIFE NAGOYA)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパーHANA	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	・フリーペーパーの制作・配付 Vol. 6とVol. 7発行済 1月中にVol. 8を予定(各号2,500部) 文字サイズを大きくして、中高年層にも読みやすくした アウトリーチ以外に、クラブイベント、MSM向け検査会でも配布
JOINT→(若者向け)	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業 + 独自予算	エイズ予防財団	・毎月第3土曜日に開催、最後にSTI関連情報を提供 イベント形式では、参加者の参加費により賄っている 参加者数55名 初参加8名
HOW TO(勉強会、新規)	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	・HIVの基礎知識、検査の必要性、Safer SEX、HIV以外のSTI、月替わり(HIVの現状など)の5テーマを1サイクルとして実施 毎月第4土曜日に開催
ライフプランニング (若者～中高年層、新規)	独自予算		・将来の生活費や医療費の確保の話題を通じて自己の老後(ライフプラン)を積極的に考えることで、結果として自己肯定感を高める企画 毎月第2土曜日に開催
啓発 Condom	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	・ゲイバー等へのアウトリーチ活動 aktaのデザインによるCondomも含む ゲイバー4,900+ハッテン場6,900+検査会1,200個
ハッテン場ロッカー告知マグネット	名古屋市	行政	・試行の交渉をしたが、ハッテン場側から拒否され、対策を検討中
キーパーソン向け冊子新規	名古屋市	行政	・現在校正中で、1月以降に発行予定、500部
MSM向け検査会 NLGR+検査、M検査 in 名古屋	名古屋市	行政	・NLGR+検査会 5月30日採血、6月1日結果通知 受検者481名 M検査 in 名古屋 11月29日即日通知 受検者131名 広報はゲイ雑誌3社、ポスター、フライヤー、ゲイ向けSNSのバナー 広告 事前に検査会クイズに全問正解すると認定が受けられ、検査前オリエンテーションが短縮されるシステムを導入 検査項目はHIV(必須)、梅毒・B型肝炎・C型肝炎(希望者のみ)
愛知県内保健所案内	愛知県	行政	・愛知県内の保健所の検査日程案内3,000部発行 毎月のアウトリーチ、クラブイベント、MSM向け検査会にて配布 愛知県内の保健所でも常設
MSM向け検査会 M検 in 岐阜	岐阜県	行政	・2015年1月9日HIV検査担当者への研修会、1月31日実施予定 前年受検者数36名
WADN 実行委員会	独自予算	各HIV関連団体	・名古屋所在であるHIV関連の11団体と共催で、高校生向けの講座や講演会、世界エイズデーのパレードを実施

表6 CBOによる啓発普及活動ー近畿地域のCBO(MASH大阪)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
中高年 MSM 向け資材 -南界堂通信-	大阪府/市 MSM エイズ対策予算 同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	行政(府・市) 商業施設等	<ul style="list-style-type: none"> 中高年 MSM を対象とした HIV 関連のコミュニティ情報紙 第7号(5月配布): 商業施設 197/他団体 40 件に 3,033 部配布 第8号(8月配布): 商業施設 200/他団体 39 件に 2,966 部配布 第9号(11月配布): 商業施設 189/他団体 39 件に 2,772 部配布 *セクシュアルマイノリティの全国大会(10/11・12)、エイズ学会(12/3・4・5)で成果を発表 *動く南界堂企画として茶会を実施(12/4、参加者 43 人、参加者の平均年齢は高く、dista 来場の新規割合も通常に比べ高かった)
コンドーム使用促進プログラム -「やる！」プロジェクト- (新規)	男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究・分担研究費 同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	MSM 研究班 HaaT えひめ nankr 商業施設等 クラブイベントオーガナイザー 岡山県	<ul style="list-style-type: none"> 「やる！」プロジェクトを HaaT えひめと協働開発、後に nankr とも協働 【ゲイクラブ(2 イベント)】【ハッテン場(サウナ系商業施設 4 店舗)】 岡山県との協働、県を通じて岡山県 NGO が岡山の商業施設に配布 MASH 大阪と HaaT えひめで疫学動向の情報を掲載したポストカードを作成、岡山県が印刷、MASH 大阪に納品、寄付のコンドームやローション、ポストカード、HaaT えひめデザインの岡山県の検査情報フライヤー(名刺サイズ)をボランティアが封入。配布は以下の通り ①岡山県から岡山県 NGO にアウトリーチ依頼、②HaaT えひめからイベントオーガナイザーに依頼、配布総数は 5,252 個
コンドーム使用促進プログラム ハッテン場利用者に向けた介入 (新規)	大阪府/市 MSM エイズ対策予算	行政 商業施設等	<ul style="list-style-type: none"> MSM 向け臨時検査の広報の一環として、11 月に実施 「やる！」プロジェクトに吸収し、コンドームなどをハッテン場ロッカーに配布。検査広報資材の取得率は以前の資材と比べて高い
ワンコイン検査キャンペーン広報	大阪府事業費	大阪府・クリニック 府公衆衛生研究所 商業施設等 NPO・CHARM	<ul style="list-style-type: none"> *戦略研究のクリニック検査キャンペーンをモデルに大阪府が事業化 *他の検査イベントや検査会との広報期間の調整が課題 夏季: 8月~9月、冬季: 12月~2月に実施
dista でちえっくん(新規) dista 利用者アンケート	大阪市研究費	財団、大阪市 商業施設等 NPO・CHARM NPO・ぷれいす東京	<ul style="list-style-type: none"> dista で HIV 検査を実施、大阪市保健所との協働 2015 年 1 月に実施予定 dista 来場者アンケート(目標 400 人)

表7 CBOによる啓発普及活動-中・四国地域のCBO(HaaT えひめ)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
ゲイコミュニティペーパーの発行・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業研究費	ゲイ商業施設	・四国地域版 年間4回発行 5号、6号発行済み、12月、3月に発行予定
コンドームアウトリーチ	在庫のコンドーム	ゲイ商業施設	・愛媛地域と中四国のゲイクラブイベントにて配布(随) 松山市内6回、中四国クラブイベント7回
10代MSM支援予防介入「+TALK10」(愛媛地域)	参加者負担/寄付金	ネット/教育関係	・10代の若いMSMを対象とした啓発 月1回を予定したが、人材・予算不足から年8回に縮小
Living Together イベント(愛媛地域)	松山市委託事業	ゲイ商業施設/行政	・HIV検査普及週間・世界エイズデー前後に開催 5月18日(参加者35名)、11月23日(参加者25名)に実施
10代MSM向けネット環境整備	活動費(寄付金など)	ゲイCBOなど	・10代同性愛者向け支援サイト「10スタート」の運営 予算不足のためドメインとサーバーの維持のみ
MASH大阪との連携(新規)	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	MASH大阪など	・「やる！」プロジェクトと共同でコミュニティペーパーFight!!発行
中四国地域のMSMのHIV対策ネットワークの構築(出張懇談)(新規)	エイズ予防財団助成	行政	・中四国地域の行政と連携したMSMのHIV感染対策の構築 愛媛県・松山市(随時)、岡山県・岡山市・倉敷市(5/27)、広島県(7/11)、香川県・高松市(8/1)、徳島県・高知県・高知市を年度内に予定
中四国地域のMSMのHIV対策の実際の試行(新規)	エイズ予防財団助成	行政/ゲイ商業施設	・中四国地方のHIV検査情報ガイド発行・配布(7月発行) 中四国地方のゲイ商業施設・クラブイベント・保健所検査場で配布
松山市保健所MSM限定HIV検査会	活動費(寄付金など)	行政	・MSM対象のHIV検査会のゲイコミュニティへの告知およびネット予約サイトの運営、6月8日(日)16~17時半に15迷惑で検査実施 ネット予約13件、TEL2件
中四国の自治体・保健所との連携(新規)	四国4県連携推進費適用事業	1)徳島県・香川県・愛媛県・高知県	・四国4県連携事業(個別施策層へのエイズ予防対策)新規 ・四国HIV検査促進リーフレット ・四国4県HIV検査担当者研修会 ・MSM向けコンドーム製作
	岡山県	岡山県	・岡山県第2回エイズ対策研究会(MSM検査対応向上研修)新規 岡山県・岡山市・倉敷市HIV検査担当者向け研修、1月実施予定
	山口県	山口県	・山口県エイズ研修会(新規)8月
映画トークバック松山上映会(新規)	実行委員会、松山大学	地域	・上映会実行委員会に参加、11月30日、松山大学にて実施

表8 CBOによる啓発普及活動－福岡地域のCBO(Love Act Fukuoka)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパー-season	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団 商業施設等	・35号からリニューアル発行、配布数は変わらず。 *デザイン、内容ともにコミュニティ受けを狙ったスタイルから、行政 と連携し、情報の専門性も高めたニュートラルな情報誌に改変 *次年度から、商業施設から賛助金を募り発行する計画を検討
うえるはこ(若年層向け)	独自の予算		・若年層を対象とした企画で、月1回開催。 *参加者数はばらつきがあり、来場者数41名、初来場者7名
HIV 陽性者交流会	独自の予算	関係団体・機関	
ゲイのライフプランを考える会 (中高年向け) →中高年向け資料の開発 (新規)	厚生労働省エイズ対 策研究・医療体制班	医療体制班	・「考える会」の定期開催はマンパワー不足により中断、再開は未定。 ・中高年向け資料は、九州医療センターおよび医療体制班との協働により 製作。2月発行予定
保健所特例検査広報 (コースター)	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業 福岡県/市	福岡県/市 財団	・福岡における保健所等の HIV 検査情報の普及啓発を企画 *コースター案は商業施設等の設置協力が得られるかという点で検討 した結果、廃案。次いで、市予算による season 作成を提案したが、 裏面 MAP やコンドーム紹介が広告にあたるとの理由から却下。 最終的に福岡県、市が特例(夜間・休日)検査広報フライヤーを作成し、 haco で主に初来場者を中心に配布しているコンドーム(オカモト)と ローション(ジェクス)のセットパックを市予算で増産し、2月の中央 区保健所特例検査広報のミニフライヤーを制作し、封入、配布

表9 CBOによる啓発普及活動－沖縄地域のCBO(nankr)活動状況 (2014年11月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携	実施内容(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパー作成・配布	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	商業施設等、エイズ予 防財団/自治体	・コミュニティ情報紙 nankr の発行、年に4回(3回発行済)
啓発ポスターフライヤー作成・配 布	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	商業施設等 エイズ予防財団	・MSM 対象の予防啓発資料として作成(2月作成予定)
陽性者との交流会	県委託費	自治体/NGO	・9月7日実施
Living Together	県委託費	自治体/NGO	・12月20日実施
中高年向け資料作成新規	県委託費	商業施設等 ハッテン場/サークル	・発展場に配布(「やる！」プロジェクト) ・中高年向け HIV 関連・コミュニティ情報掲載の新聞(1月発行予定)
HIV 検査担当者向け研修会	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団 自治体・保健所	・保健所等の HIV 検査担当者に向けた研修会(7/22)
検査促進に向けた広報	市・県委託費	自治体	・MSM 検査会(12/6)の広報(県)